

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 新観光DX等生産性向上専門家派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 政策企画係 電話番号：058-272-1111（内3057）
E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp**1 事業費 26,345千円（前年度予算額：0千円）**

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	26,345	0	0	0	0	0	0	0	26,345
決定額									

2 要求内容**(1) 要求の趣旨（現状と課題）**

観光業界は、不規則な勤務形態や賃金体系などの待遇面を理由に、他業種と比べて離職率の高止まりが続くなど「慢性的な人材不足」や「後継者不足による事業者の高齢化」が課題となっている。特に小規模事業者においては、人材不足に加え、デジタル技術に対する情報・知識不足が原因となり、デジタル化が進んでいない。そのため、業界全体のデジタル化を支援し、「業務効率化」や「生産性向上」を進める必要がある。

(2) 事業内容

観光事業や経営分野に精通し、観光事業者に適切な助言を行うことができる外部の専門家からの助言やコンサルティングサービスの利用など、県内宿泊事業者が行う「生産性向上・業務効率化」に向けた先進的な取組みを支援し、戦略的な観光振興を強力に推進する。

【対象者】

岐阜県内で旅行者向けに宿泊業を営む中小企業者（ただし、個人事業主を含み、民泊事業者等を除く。）

(3) 県負担・補助率の考え方

県内観光業界の慢性的な人材不足問題の解消は、基幹産業化を目指すに当たり不可欠であり、県が率先して実施すべきものとして、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	26,345	宿泊事業者に対して専門家を派遣し、課題の洗出しや現状把握、事業全体の見直し等による業務効率化・生産性向上を図る。
合計	26,345	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ④観光産業の基幹産業化

(2) 国・他県の状況

国・他県においても観光業界のDX化に向けた取組みが推進されている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

県内観光業界の慢性的な人材不足問題の解消は、基幹産業化を目指すに当たり不可欠であり、県が率先して実施すべきものとして、県負担は妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「業務効率化」、「生産性向上」の推進により観光業界の慢性的な人材不足を解消しつつ、コロナにより甚大な影響を受けた観光産業の早期回復及び更なる発展を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
観光消費の経済波及効果						%
観光入込客数（実数）						%
外国人延べ宿泊数						%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用紙面）

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

観光業界の慢性的な人材不足を解決するためには「業務効率化」や「生産性向上」が不可欠であり、コンサルティングサービス利用などの業務改善に資する取組みを推進する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。

少なくとも3年間程度の中長期的に支援を続けることで効果がより発揮されるため。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など

【○○課】